

平成 21 年 11 月 30 日
国民経済計算部

公的部門の分類基準の見直しについて

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）に盛り込まれている公的部門の分類基準の見直しについて、財政・金融専門委員会でご審議頂いたので、下記の通り報告する。

1. 検討の経緯

○平成 21 年 7 月 31 日 第 2 回財政・金融専門委員会

内閣府より、公的部門分類の論点整理及び見直しの方向性、政府諸機関の分類のシミュレーション結果を提示し、ご議論頂いた。

○平成 21 年 8 月 5 日 第 5 回国民経済計算部会

第 2 回財政・金融専門委員会における審議状況を報告した。

○平成 21 年 9 月 30 日 第 3 回財政・金融専門委員会

第 2 回専門委員会での委員によるご指摘を踏まえた分類基準案について、審議の上、取りまとめて頂いた。ただし、一部国際機関への照会が必要とされた点については保留とするとともに、専門委員会の場で内閣府が対応を示せなかった点については、専門委員会終了後に各委員から個別に了承を得て取りまとめて頂いた。

※今回の見直しのポイント

(1) 公的部門、民間部門の区分：政府による「所有」と「支配」

国際基準により忠実に、所有による支配又はその他の根拠による支配のいずれかが認められれば公的部門に分類（支配の有無の判断指標は 2008 SNA で示された指標をベース）

(2) 一般政府・非営利部門、法人企業部門の区分：市場性の有無

08 SNA や各国の取り扱いを勘案し、経済的に意味のある価格か否かの判断の際には、原則、売上高が生産費用の 50% を上回っているか否かを基準とする。

(3) 社会保障基金の定義

「給付と負担がリンクしない」ことは社会保障基金の必要条件から外し、①政府による賦課・支配、②社会の大きな部分をカバー、③強制的加入・負担、の全てに該当する社会保険制度を社会保障基金とする。

(4) (公的) 金融機関の定義

国際基準との整合性を向上させるため、法人企業部門に分類された機関のうち、売上高の50%以上が、①金融仲介活動又は②補助的金融活動によるものである機関を金融機関に分類。

2. 第3回財政・金融専門委員会における主な議論

(1) 社会保障基金の定義について

○ 社会保障基金の定義について、「給付と負担がリンクしない」ことに加え「強制加入・負担」についても、08SNAの文言からは要件となっていることが読み取れないので、我が国の要件から削除すべきではないか。

→ 国際連合、OECD等の関係者にSNAの趣旨を照会し、確認ができた場合には我が国の要件からも削除することとされた。

(2) 政府支配の有無の基準について

○ 事務局案では、「①50%超の議決権等保有又は『②統治機関の支配かつ③主要ポストの任免権を有している場合』に政府支配があるとしているが、統治機関を支配していれば、通常は、主要ポストの任免権があると考えられることができるため、「②かつ③」という整理はおかしいのではないか。

→ 「①50%超の議決権等保有又は②統治機関の支配」という基準に修正することとされた。(この合意は専門委員会終了後に各委員から個別にご了解頂くことで取りまとめられた。)

3. 分類基準案の取りまとめ

○ これまでの議論を踏まえ、「我が国の国民経済計算における政府諸機関の分類(格付け)基準<改定案>」を取りまとめて頂いた。(別紙1)

○ 上記分類基準案に基づき政府諸機関の分類を行うと、別紙2の通りとなる。

(以上)

我が国の国民経済計算における政府諸機関の分類（格付け）基準 ＜改訂案＞

1. 分類対象としている政府諸機関

- ① 国の一般会計及び特別会計
- ② 地方公共団体の普通会計、公営事業会計、地方公社（住宅供給公社等）、その他の会計（財産区等）
- ③ 特殊法人（総務省公表の「特殊法人一覧」に記載のある法人）
- ④ 認可法人（特別の法律により設立される法人。「民間法人化された認可法人」を除く。）
- ⑤ 独立行政法人、地方独立行政法人
- ⑥ 社会保障基金に該当する機関※

※以下の基準の全てを満たす社会保険制度を社会保障基金とする。

- ① 政府による賦課・支配
- ② 社会の全体乃至特定の部分をカバー
- ③ 強制的加入・負担（P）

2. 政府諸機関の部門分類（格付け）の枠組み

（1）金融機関、非金融機関の区分

売上高の50%以上が、①金融仲介活動又は②補助的金融活動による機関は、金融機関に分類する。

（2）一般政府・非営利部門、法人企業部門の区分：市場性の有無

※（1）で非金融機関に分類された場合のみ

売上高が生産費用の50%以上であれば、市場性があるとして、法人企業に分類し、それ以外は一般政府・非営利部門に分類する。

ただし、政府に対して販売される財・サービスについては、対象機関が当該財・サービスの唯一の売り手であり、かつ政府が唯一の買い手である場合には、市場性は無いと判断する。

(3) 公的部門と民間部門の区分：政府による所有と支配

イ) (2) で一般政府・非営利部門に分類された場合

政府が役員の選任権を保有している場合は、一般政府に格付ける。

ロ) (1) で金融機関に分類された場合及び(2) で法人企業部門に分類された場合

下記①又は②を満たす場合は、公的企業（金融・非金融）に格付ける。

① 政府が、議決権の過半数を保有している。

② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）

※1 格付けの単位

原則として法人単位で部門分類を行う。ただし、組織統合が行われたケースにおいては、可能な範囲で再編前の組織に対応するよう分割をして格付ける。また、各種共済組合についても、分割して格付ける。

特別会計等の非法人機関については、法律に基づく勘定等まで分割する。

※2 付随単位の取扱い

付随単位となる勘定がある場合には、親単位と同一部門とする。

分類基準の見直しによる公的部門分類の変化(シミュレーション結果)

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合				
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ポストの任免権		
○: 50%超	○: 50%超	○: 有	○: 有	○: 有	○: 有	○: 有										
国の特別会計																
＜企業特別会計＞																
国有林野事業特別会計						30,310	145,533	×	(20.8%)	—	—	—	×	—	—	—
＜保険事業特別会計＞																
地震再保険特別会計				551	○ (100.0%)	551	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年金特別会計																
基礎年金勘定	○	○	○													
国民年金勘定	○	○	○													
厚生年金勘定	○	○	○													
福祉年金勘定	○	○	○													
健康勘定	○	○	○													
児童手当勘定	○	○	○													
業務勘定	○	○	○													
船員保険特別会計	○	○	○													
労働保険特別会計																
労災勘定	○	○	○													
雇用勘定	○	○	○													
徴収勘定	○	○	○													
農業共済再保険特別会計																
再保険金支払基金勘定				114	○ (100.0%)	114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業勘定				2,145	○ (100.0%)	2,145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
家畜勘定				-22,122	○ (100.0%)	-22,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
果樹勘定				-1,361	○ (100.0%)	-1,361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
園芸施設勘定				-130	○ (100.0%)	-130	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務勘定																
森林保険特別会計				-247	○ (100.0%)	-247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計																
漁船普通保険勘定				875	○ (100.0%)	875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船特殊保険勘定				89	○ (100.0%)	89	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船乗組員給与保険勘定				10	○ (100.0%)	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定				1,338	○ (100.0%)	1,338	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務勘定																
貿易再保険特別会計				-335	○ (100.0%)	-335	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
＜公共事業特別会計＞																
国営土地改良事業特別会計						7,578	211,001	×	(3.6%)	—	—	—	×	—	—	—
道路整備特別会計						26,666	135,763	×	(19.6%)	—	—	—	×	—	—	—
治水特別会計						12,490	94,048	×	(13.3%)	—	—	—	×	—	—	—
治水勘定						4,435	-13,995	×	(-31.7%)	—	—	—	×	—	—	—
特定多目的ダム建設工事勘定						3,376	40,130	×	(8.4%)	—	—	—	×	—	—	—
港湾整備特別会計																
港湾整備勘定						0	-4,362	○		×	—	○	○	—	—	—
特定港湾施設工事勘定						242,494	318,199	○	(76.2%)	×	—	○	○	—	—	—
空港整備特別会計																
＜行政の事業特別会計＞																
登記特別会計						14,882	149,416	×	(10.0%)	—	—	—	×	—	—	—
特定国有財産整備特別会計						22,216	13,165	○	(168.8%)	○	○	×	×	—	—	—
国立高度専門医療センター特別会計						95,820	130,704	○	(73.3%)	×	—	○	○	—	—	—

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類		
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合						
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボスの任免権				
																	非営利団体の場合	
食料安定供給特別会計	農業経営基盤強化勘定					487	1,891	×	(25.8%)	—	—	—	×	—	—	—	中央政府	中央政府
	農業経営安定勘定					0	433	×	(0.0%)	—	—	—	×	—	—	—	中央政府	中央政府
	米管理勘定					-19,275	40,488	×	(-47.6%)	—	—	—	×	—	—	—	中央政府	公的非金融
	麦管理勘定					30,443	10,096	○	(301.5%)	×	—	○	○	—	—	—	公的非金融	公的非金融
	業務勘定					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
	調整勘定					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
特許特別会計						0	97,797	×	(0.0%)	—	—	—	×	—	—	—	中央政府	中央政府
自動車損害賠償保障事業特別会計	保障勘定			5,304	○ (100.0%)	5,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
	自動車事故対策勘定			8,684	○ (100.0%)	8,684	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
	保険料等充当交付金勘定			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
自動車検査登録特別会計						39,976	37,088	○	(107.8%)	×	—	○	○	—	—	—	公的非金融	中央政府
<融資事業特別会計>																		
産業投資特別会計	産業投資勘定			98,210	○ (100.0%)	98,210	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
	社会資本整備勘定			159	○ (100.0%)	159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
都市開発資金融通特別会計				194	○ (100.0%)	194	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
<資金運用特別会計>																		
財政融資資金特別会計				2,458,764	○ (100.0%)	2,458,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公的金融	公的金融
外国為替資金特別会計						0	2,731	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
<整理区分特別会計>																		
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金勘定					0	287,545	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
	交通安全対策特別交付金勘定					0	18	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
国債整理基金特別会計						0	65,542	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
<その他>																		
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定					0	259,258	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
	電源開発促進勘定					0	48,927	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	—	中央政府	中央政府
地方の公営事業会計																		
<地方公営企業>																		
上水道・簡易水道事業				0	×	(0.0%)	3,154,692	2,640,945	○	(119.5%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
工業用水道事業				0	×	(0.0%)	152,776	112,723	○	(135.5%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
交通事業				0	×	(0.0%)	724,111	663,337	○	(109.2%)	—	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
電気事業				0	×	(0.0%)	9,1073	70639	○	(128.9%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
ガス事業				0	×	(0.0%)	98553	91343	○	(107.9%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
病院事業				0	×	(0.0%)	3458841	3952596	○	(87.5%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
下水道事業				0	×	(0.0%)	1491613	3035043	×	(49.1%)	×	—	—	○	—	—	地方政府	地方政府
港湾整備事業				0	×	(0.0%)	74,177	65725	○	(112.9%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
市場事業				0	×	(0.0%)	61,961	74650	○	(83.0%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
と畜場事業				0	×	(0.0%)	7,105	17265	×	(41.2%)	—	—	—	×	—	—	地方政府	公的非金融
観光施設事業				0	×	(0.0%)	40,317	50364	○	(80.1%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
宅地造成事業				0	×	(0.0%)	826,892	556686	○	(148.5%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
有料道路事業				0	×	(0.0%)	830	373	○	(222.5%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
駐車場整備事業				0	×	(0.0%)	29,840	22756	○	(131.1%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
介護サービス事業				0	×	(0.0%)	125,720	146,237	○	(86.0%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
その他事業	法適用			0	×	(0.0%)	10,346	9,752	○	(106.1%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
<その他の事業>																		
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)				0	×	(0.0%)	2,405,433	2,556,424	○	(94.1%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
交通災害共済事業				6,470	○	(92.8%)	6,970	5,886	○	(118.4%)	×	—	—	○	—	—	公的金融	公的金融
農業共済事業				4,461	○	(50.5%)	8,825	8,102	○	(108.9%)	×	—	—	○	—	—	公的金融	公的金融
公立大学付属病院事業				0	×	(0.0%)	24,697	25,421	○	(97.2%)	×	—	—	○	—	—	公的非金融	公的非金融
国民健康保険事業	事業勘定	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
	直診勘定					0	×	(0.0%)	49,155	61,614	○	(79.8%)	×	—	—	—	公的非金融	公的非金融

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類			
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合							
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボスの任免権					
																	非営利団体の場合		
◎:議決権50%超、◎:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権																	
老人保健医療事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	社会保障基金	社会保障基金		
介護保険事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	社会保障基金	社会保障基金		
				0	×	(0.0%)	12,421	17,889	○	(69.4%)	×	-	-	-	○	公的非金融	公的非金融		
その他																			
住宅供給公社				×	(0.0%)	246,446	359,094	○	(68.6%)	×	-	-	○	○	○	公的非金融	公的非金融		
地方道路公社				×	(0.0%)	797,708	844,653	○	(94.4%)	×	-	-	○	○	○	公的非金融	公的非金融		
財産区				0	##	#DIV/0!	0	3	×	(0.0%)	-	-	-	-	-	地方政府	地方政府		
地方開発事業団				##	#DIV/0!			##	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-	地方政府	地方政府		
港湾局				##	#DIV/0!			##	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-	地方政府	地方政府		
特殊法人																			
公庫																			
農林漁業金融公庫				-2,052	○	(100.0%)	-2,052	-	-	-	-	-	○	○	○	公的金融	公的金融		
中小企業金融公庫				-379,970	○	(100.0%)	-379,970	-	-	-	-	-	○	○	○	公的金融	公的金融		
公営企業金融公庫				347,368	○	(100.0%)	347,368	-	-	-	-	-	○	○	○	公的金融	公的金融		
沖縄振興開発金融公庫				7,984	○	(100.0%)	7,984	-	-	-	-	-	○	○	○	公的金融	公的金融		
国民生活金融公庫				104,459	○	(100.0%)	104,459	-	-	-	-	-	○	○	○	公的金融	公的金融		
金庫・特殊銀行																			
国際協力銀行				257,144	○	(100.0%)	257,144	-	-	-	-	-	○	×	○	公的金融	公的金融		
日本政策投資銀行				110,054	○	(100.0%)	110,054	-	-	-	-	-	○	×	○	公的金融	公的金融		
商工組合中央金庫				139,984	○	(100.0%)	139,984	-	-	-	-	-	○	○	○	公的金融	民間産業		
特殊会社																			
日本たばこ産業株式会社							852,873	671,113	○	(127.1%)	×	○	○	○	◎	○	×	公的非金融	民間産業
日本電信電話株式会社						子会社の活動で判断	162,590	206,116	○	(78.9%)	×	-	○	○	×	○	×	公的非金融	民間産業
東日本電信電話株式会社							2,002,759	1,934,222	○	(103.5%)	×	-	○	○	×	(◎)	×	公的非金融	民間産業
西日本電信電話株式会社							1,901,232	1,868,576	○	(101.7%)	×	-	○	○	×	(◎)	×	公的非金融	民間産業
北海道旅客鉄道株式会社							89,388	117,503	○	(76.1%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
四国旅客鉄道株式会社							31,631	39,937	○	(79.2%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
九州旅客鉄道株式会社							161,110	158,330	○	(101.8%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
日本貨物鉄道株式会社							167,181	163,411	○	(102.3%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
東京地下鉄株式会社							338,352	263,071	○	(128.6%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
関西国際空港株式会社							104,640	103,645	○	(101.0%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
成田国際空港株式会社							162,818	134,832	○	(120.8%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	民間産業
東日本高速道路株式会社							765,413	759,631	○	(100.8%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	公的非金融
中日本高速道路株式会社							638,723	622,271	○	(102.6%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	公的非金融
西日本高速道路株式会社							745,809	738,894	○	(100.9%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	公的非金融
首都高速道路株式会社							260,342	259,262	○	(100.4%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	公的非金融
阪神高速道路株式会社							188,362	185,542	○	(101.5%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	公的非金融
本州四国連絡高速道路株式会社							80,233	78,534	○	(102.2%)	×	-	○	○	◎	×	○	公的非金融	公的非金融
日本環境安全事業株式会社							5,358	14,649	×	(36.6%)	-	-	-	-	◎	×	○	中央政府	中央政府

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類	
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合					
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ポストの任免権			
																	非営利団体の場合
日本郵政株式会社				子会社の活動で判断		81,716	98,798	○ (82.7%)	×	—	○	○	◎	○	×	公的非金融	公的非金融
郵便事業株式会社						1,053,676	949,901	○ (110.9%)	×	—	○	○	◎ (郵政100%)	×	×	公的非金融	公的非金融
郵便局株式会社						615,880	608,361	○ (101.2%)	×	—	○	○	◎ (郵政100%)	×	×	公的非金融	公的非金融
株式会社ゆうちょ銀行				929,780	○ (100.0%)	929,780	—	—	—	—	—	—	◎ (郵政100%)	×	×	公的金融	公的金融
株式会社かんぽ生命保険				296,792	○ (100.0%)	296,792	—	—	—	—	—	—	◎ (郵政100%)	×	×	公的金融	公的金融
日本アルコール産業株式会社						11,917	12,132	○ (98.2%)	×	—	○	○	×	×	○	民間産業	民間産業
その他の特殊法人																	
<基金>																	
消防団員等公務災害補償等共済基金	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
社会保険診療報酬支払基金	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
<その他>																	
日本放送協会						682,270	600,271	○ (113.7%)	×	—	○	○	×	○	×	公的非金融	民間産業
放送大学学園						5,786	13,457	×	—	—	×	×	—	×	×	民間非営利	民間非営利
日本中央競馬会						437,583	425,510	○ (102.8%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
日本小型自動車振興会 (他機関と統合)						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	民間産業
農林漁業団体職員共済組合	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
給付経理						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	民間非営利	民間非営利
福祉経理						267	367	○ (72.8%)	—	—	—	×	—	×	×	民間非営利	民間非営利
業務経理	—	—	—			—	—	—	—	—	—	×	—	—	—	社会保障基金	民間非営利
認可法人																	
銀行																	
日本銀行	SNA上、中央銀行は公的金融機関に分類															公的金融	公的金融
地方共同法人																	
日本下水道事業団						148,817	149,555	○ (99.5%)	○	×	○	○	○	○	○	公的非金融	地方政府
基金																	
地方公務員災害補償基金	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
特例長期経理						652	—	—	—	—	—	—	×	×	×	民間産業	民間非営利
特例貸付経理				652	○ (100.0%)	652	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
特例業務経理						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	民間産業	民間非営利
年金経理				-83,128	○ (100.0%)	-83,128	—	—	—	—	—	—	×	×	×	民間産業	民間産業
基金業務経理						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	民間産業	民間非営利
機構																	
預金保険機構				559,488	○ (100.0%)	559,488	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	民間産業
農水産業協同組合貯金保険機構				-945	○ (100.0%)	-945	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	民間産業
共済組合																	
国家公務員共済組合・同連合会	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
宿泊・医療経理						170,658	173,607	○ (98.3%)	×	—	○	○	—	×	×	民間産業	民間産業
その他						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	民間非営利
地方公務員共済組合・同連合会	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	社会保障基金	社会保障基金
警察共済組合						117,947	130,784	○ (90.2%)	×	—	○	○	—	—	—	民間産業	民間産業
公立学校共済組合						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	民間非営利
地方議会議員共済会	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
給付経理						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
業務経理						—	—	—	—	—	—	×	—	—	—	社会保障基金	民間非営利
日本たばこ産業共済組合	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
長期経理						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
業務経理						—	—	—	—	—	—	×	—	—	—	社会保障基金	民間非営利
日本鉄道共済組合	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
長期経理						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金
業務経理						—	—	—	—	—	—	×	—	—	—	社会保障基金	民間非営利

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類		
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合						
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権				
																	非営利団体の場合	
◎:議決権50%超、◎:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権																
その他																		
日本赤十字社	医療分					921,494	919,287	○ (100.2%)	×	—	○	○	—	×	×	民間産業	民間産業	
	福祉分					10,434	34,526	×	(30.2%)	—	—	—	×	×	×	民間非営利	民間非営利	
その他																		
健康保険組合・同連合会	給付経理	○	○	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金	
	その他												×	×	×	民間	民間非営利	
国民健康保険組合・同連合会	給付経理	○	○	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金	
	医療、施設経理												×	×	×	民間	民間産業	
	その他												×	×	×	民間	民間非営利	
厚生年金基金		×	○	×									×	×	×	民間	民間産業	
石炭鉱業年金基金		○	○	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	民間産業	
国民年金基金		×	○	×									×	×	×	民間	民間産業	
日本製鉄八幡共済組合		○	○	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	民間産業	
独立行政法人																		
<内閣省>																		
国立公文書館						4	1,889	×	(0.2%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国民生活センター						143	3,033	×	(4.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
北方領土問題対策協会						36	843	×	(4.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
沖縄科学技術研究基盤整備機構						12	4,071	×	(0.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
<総務省>																		
情報通信研究機構						5,661	47,719	×	(11.9%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
統計センター						21	9,735	×	(0.2%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
平和祈念事業特別基金						0	7,572	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間非営利
郵便貯金・簡易生命保険管理機構					9,311	○ (100.0%)	9,311	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融	
<外務省>																		
国際協力機構						2,799	156,192	×	(1.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国際交流基金						152	14,449	×	(1.1%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
<財務省>																		
酒類総合研究所						82	1,203	×	(6.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
造幣局						27,602	22,812	○	(121.0%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
国立印刷局						80,784	71,356	○	(113.2%)	○	×	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
通関情報処理センター						9,816	9,135	○	(107.5%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	民間産業
日本万国博覧会記念機構						2,402	3,166	○	(75.3%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	民間非営利
<文部科学省>																		
国立特別支援教育総合研究所						5	1,209	×	(0.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
大学入試センター						10,940	10,855	○	(100.8%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	中央政府
国立青少年教育振興機構						1,120	10,690	×	(10.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国立女性教育会館						127	1,000	×	(12.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国立国語研究所						55	1,099	×	(5.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国立科学博物館						656	3,588	×	(18.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
物質・材料研究機構						3,413	21,182	×	(16.1%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
防災科学技術研究所						921	9,644	×	(9.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
放射線医学総合研究所						3,961	17,698	×	(22.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国立美術館						1,502	6,093	×	(24.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
国立文化財機構 (国立博物館+文化財研究所)						2,152	9,042	×	(23.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
教員研修センター						150	1,667	×	(9.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
科学技術振興機構						7,533	107,888	×	(7.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
日本学術振興会						645	6,780	×	(9.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
理化学研究所						9,763	83,312	×	(11.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
宇宙航空研究開発機構						49,968	237,022	×	(21.1%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類			
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合							
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ポストの任免権					
																	非営利団体の場合	①役員 の任免権	②理事長 等の任免権
○:有	○:有	○:有	○:50%超	○:50%超	○:有	○:有	◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権										
日本スポーツ振興センター						33,055	22,381	○ (147.7%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融		
日本芸術文化振興会						2,689	13,955	×	(19.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融	
国立劇場区分 基金区分						0	168	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
日本学生支援機構						-14,164	○ (118.6%)	-11,946	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融	
海洋研究開発機構						14,095	51,260	×	(27.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間産業	
国立高等専門学校機構						13,325	84,023	×	(15.9%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
大学評価・学位授与機構						362	2,188	×	(16.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
国立大学財務・経営センター						1,130	1,058	○ (106.8%)	○	×	○	○	○	○	○	○	公的非金融	中央政府	
メディア教育開発センター						150	2,396	×	(6.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
日本原子力研究開発機構						22,128	166,064	×	(13.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
<厚生労働省>																			
国立健康・栄養研究所						183	1,026	×	(17.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
労働安全衛生総合研究所						31	2,608	×	(1.2%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
勤労者退職金共済機構	○	○	×			-150,767	○ (100.0%)	-150,767	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	民間産業	
高齢・障害者雇用支援機構						76	21,799	×	(0.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間非営利	
福祉医療機構						108,310	○ (100.0%)	108,310	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融	
承継債権管理回収勘定、承継教育資金貸付あっせん勘定 その他						-59,723	○ (100.1%)	-59,669	—	—	—	×	○	○	○	公的金融	公的金融		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園						1,641	4,163	×	(39.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
労働政策研究・研修機構						53	2,914	×	(1.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
雇用・能力開発機構						61,879	138,942	×	(44.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
労働者健康福祉機構						255,234	274,209	○ (93.1%)	×	—	○	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融	
国立病院機構						745,016	766,962	○ (97.1%)	×	—	○	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融	
医薬品医療機器総合機構						7,768	8,947	○ (86.8%)	×	—	○	○	○	○	○	○	公的非金融	中央政府	
医薬基盤研究所						234	13,416	×	(1.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融	
年金・健康保険福祉施設整理機構						30	1,504	×	(2.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
年金積立金管理運用	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金	社会保障基金	
<農林水産省>																			
農林水産消費安全技術センター						105	7,640	×	(1.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
種苗管理センター						218	3,134	×	(7.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
家畜改良センター						1,286	9,227	×	(13.9%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
水産大学校						659	2,783	×	(23.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
農業・食品産業技術総合研究機構						9,844	59,837	×	(16.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
農業生物資源研究所						5,007	12,333	×	(40.6%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
農業環境技術研究所						1,602	4,810	×	(33.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
国際農林水産業研究センター						318	3,557	×	(8.9%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
森林総合研究所						1,826	12,187	×	(15.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
水産総合研究センター						6,916	24,075	×	(28.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
農畜産業振興機構						0	4,959	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融	
農業者年金基金	○	○	×			-1,719	○ (100.0%)	-1,719	—	—	—	—	—	○	○	○	民間産業	民間産業	
特例付加年金勘定	○	○	×			189	○ (100.0%)	189	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	民間産業	
農業者老齢年金等勘定	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	社会保障基金	社会保障基金	
旧年金勘定	○	○	○			—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	社会保障基金	社会保障基金	
農地売買貸借等勘定						-95	111	×	(-85.6%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間非営利	
農林漁業信用基金						-268	(101.1%)	-265	2,432	×	(-10.9%)	—	—	×	○	○	○	公的金融	民間産業
緑資源機構(解散、一部森林総合研究所へ)						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<経済産業省>																			
経済産業研究所						8	1,637	×	(0.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
工業所有権情報・研修館						88	12,202	×	(0.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
日本貿易保険						11,459	○ (100.0%)	11,459	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融	
産業技術総合研究所						25,470	95,189	×	(26.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類		
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高(100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合						
						売上高(100万円)	生産費用(100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権				
																	非営利団体の場合	
◎:議決権50%超、◎:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権																
製品評価技術基盤機構						1,197	9,001	×	(13.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
新エネルギー・産業技術総合開発機構						0	18,861	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
						755	159,247	×	(0.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
						96	51,274	×	(0.2%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
日本貿易振興機構						11,139	38,016	×	(29.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
原子力安全基盤機構						1,611	22,015	×	(7.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間産業
情報処理推進機構						3,218	9,832	×	(32.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間産業
石油天然ガス・金属鉱物資源機構						79,841	102,559	○	(77.8%)	○	×	○	○	○	○	○	公的非金融	中央政府
中小企業基盤整備機構						7,136	27,062	×	(26.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
一般勘定						46	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
産業基盤整備勘定				46	○ (100.0%)	4,304	4,084	○	(105.4%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
施設整備等勘定						—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
小規模企業共済勘定	○	○	×	-169,829	○ (100.0%)	-169,829	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
中小企業倒産防止共済勘定				7,684	○ (100.0%)	7,684	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
工業再配置等業務特別勘定						13,045	6,206	○	(210.2%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
産地地域経過業務特別勘定						1,955	2,127	○	(91.9%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
出資承継勘定				289	○ (100.0%)	289	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
<国土交通省>																		
土木研究所						3,198	9,634	×	(33.2%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
建築研究所						160	2,284	×	(7.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
交通安全環境研究所						1,540	3,592	×	(42.9%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
海上技術安全研究所						927	3,978	×	(23.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
港湾空港技術研究所						1,500	2,791	○	(53.7%)	×	—	○	○	○	○	○	中央政府	中央政府
電子航法研究所						561	2,209	×	(25.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
航海訓練所						26	6,444	×	(0.4%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
海技教育機構						193	2,925	×	(6.6%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
航空大学校						129	3,030	×	(4.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
自動車検査						2,541	9,967	×	(25.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				661,423	○ (100.0%)	661,423	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
その他						235,848	338,860	○	(69.6%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
国際観光振興機構						1,295	3,422	×	(37.8%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
水資源機構						2,410	138,152	×	(1.7%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	公的非金融
自動車事故対策機構						2,127	9,055	×	(23.5%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	民間産業
空港周辺整備機構						1,740	2,142	○	(81.2%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	中央政府
海上災害防止センター						1,615	1,749	○	(92.3%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	民間産業
都市再生機構						1,468,122	1,229,649	○	(119.4%)	×	—	○	○	○	○	○	公的非金融	公的非金融
奄美群島振興開発基金				294	○ (100.0%)	294	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	民間産業
日本高速道路保有・債務返済機構				1,885,328	○ (100.0%)	1,885,328	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	中央政府
住宅金融支援機構				-28,994	○ (113.8%)	-25,467	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	公的金融
<環境省>																		
国立環境研究所						3,698	13,208	×	(28.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
環境再生保全機構						9	6,724	×	(0.1%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府
<防衛省>																		
駐留軍等労働者労務管理機構						0	4,065	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無			分類結果	(参考) 現行分類			
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合							
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボスの任免権					
																	非営利団体の場合		
その他																			
日本司法支援センター						8,378	17,110	×	(49.0%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
日本私立学校振興・共済事業団	○	○	○			-4,292	273	×	(-1572.2%)	—	—	—	×	○	○	○	社会保障基金	社会保障基金	
福祉勤定、共済業務勤定						33,477	30,063	○	(111.4%)	×	—	○	○	○	○	○	中央政府	中央政府	
助成勤定				2,113	○ (100.0%)	2,113	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	公的金融	中央政府	
国立大学法人(86法人)						521,400	1,667,200	×	(31.3%)	—	—	—	×	○	○	○	中央政府	中央政府	
大学共同利用機関法人(4法人)						720,900	857,200	○	(84.1%)	×	—	○	○	○	○	○	中央政府	中央政府	
附属病院(43法人)														○	○	○	公的非金融	公的非金融	
地方独立行政法人																			
北松中央病院				0	×	(0.0%)	2,309	2,458	○	(93.9%)	×	—	—	○	—	○	○	公的非金融	公的非金融
岡山県精神科医療センター				0	×	(0.0%)	2,047	2,399	○	(85.3%)	×	—	—	○	—	○	○	公的非金融	公的非金融
大阪府立病院機構				0	×	(0.0%)	45,533	60,616	○	(75.1%)	×	—	—	○	—	○	○	公的非金融	公的非金融
宮城県こども病院				0	×	(0.0%)	2,949	5,059	○	(58.3%)	×	—	—	○	—	○	○	公的非金融	公的非金融
岩手県工業技術センター				0	×	(0.0%)	61	1,131	×	(5.4%)	—	—	—	×	—	○	○	地方政府	地方政府
東京都立産業技術研究センター				0	×	(0.0%)	385	5,259	×	(7.3%)	—	—	—	×	—	○	○	地方政府	地方政府
公立大学法人				0	×	(0.0%)	54,234	166,050	×	(32.7%)	—	—	—	×	—	○	○	地方政府	地方政府
附属病院				0	×	(0.0%)	149,189	174,640	○	(85.4%)	×	—	—	○	—	○	○	公的非金融	公的非金融